

福田徳三の厚生経済研究とその国際的環境

西 沢 保

本稿は、黎明期における日本の経済学の開拓者、福田徳三の厚生経済研究を歴史的、思想的コンテキストの中で検討し、福田の厚生経済研究を通して、創設期の厚生経済学と福祉国家との関係、創設期の厚生経済学の多元性に光を当てることを目的とする。福田は恩師ブレンターノとの共著である処女作『労働経済学』から、労働問題を基礎にした厚生経済研究を意図していた。マーシャルやピグーの厚生経済学に強く惹かれながら、福田はアメリカの制度主義者と軌を一にして、ラスキンの強い影響下に人間の福祉の経済学を構築しようとするホブソンの厚生経済学、そして福祉国家建設を進めるイギリスの現実に自らの立場との共通性を見出した。

1. はじめに

大正デモクラシーの論客であり、経済学を中心とする日本の社会科学形成史上に枢要な役割を果たした福田徳三(1874-1930年)は、同時代の河上肇や吉野作造と比べて研究対象にされる事が少なかった。福田は、ドイツ歴史学派の強い影響下にありながら、同時代の世界の学問成果を幅広く吸収し、それを彼自身と多くの門下生を通して日本のアカデミズム・知識人層の間に定着・発展させ、日本における社会科学的思考と制度形成の基盤をつくらうとした。1930(昭和5)年に56歳の生涯を閉じた時、福田は「社会厚生のために一身を捧げたる一大学者にして又一大運動者を兼ねたるもの¹⁾」と悼まれた。本稿においては、福田がときに「厚生経済」とよび、ときに「社会政策」とよんだ、彼の厚生経済研究を歴史的、思想的コンテキストのなかで検討したい。そして福田徳三の厚生経済研究を通して、イギリスを中心とする「創設期の厚生経済学と福祉国家」の問題、創設期の厚生経済学の多元性に光を当てたい。

2. 福田の『厚生経済研究』とその歴史的背景

2.1 『厚生経済研究』

「福田徳三—ルーヨ・ブレンターノ書簡」(福

田 2006)における福田の最後の手紙は、1930年1月30日付けで入院中の慶応大学病院で書かれた。それはブレンターノの85歳と叙勲を祝う長文のもので、福田の政治的スタンスと時代の状況をつぶさに伝えていて興味深い。福田は、ドイツの社会政策・社会改革とソビエト・ロシアのボルシェビズムを並べて、ドイツがソ連とは別の道を歩んだことの世界史的な意味を説いた。そして、850頁の本が間もなく完成するので、出版の暁には祝寿85年の記念に献上すると結ばれている。さらに福田は、ボルシェビキの思潮が大きな影響力をもち、「今日の学界に対して、マルクスやレーニンに媚を振りまくことなしには、社会学者としての存在意義がほとんど与えられないという印象」を抱いていた。日本での大学生、高等学校の生徒の共産主義絡みの違法行為による拘留、中等学校における暴動が語られ、ドイツが賢明にもソ連とは別の道を歩んだことは、ボルシェビキの煽動に対する闘いにとって非常に大きな助けになると書かれている(福田 2006, 57-59, 113-115)。

治安維持法のもとで、福田の長年にわたるよき論敵であった河上肇は、学連(学生社会科学連合会)事件のかどで1928(昭和3)年に京都帝大を去ることを余儀なくされた。福田は「笛吹かざるに踊る」という文章を『東京朝日新聞』に連載し(1928年4月24日-5月8日)、当局に

よる労農党及び大学への圧迫・弾圧を糾弾した(福田 1930, 503)。東京商大で福田と経済原論の競争講座を担当していた大塚金之助は、1933年1月、『資本主義発達史講座』に「経済思想史」を執筆中に逮捕された。旧制八高で「社研」の活動をしていた若き都留重人も、1930年に検挙され同校を除名になり、やがて渡米することになった。福田の厚生経済・社会政策研究は、当初はドイツ社会政策学会、歴史・倫理学派の影響が濃厚な、そしてマルクス主義・マルクス経済学が急速に昂揚し支配的になる日本の学界を背景に進められた。

福田徳三は1930(昭和5)年、満56歳の生涯を閉じる2ヶ月前に公刊した大著『厚生経済研究』の序文で、経済学の現状と自らの到達点をおよそ次のように書いた。「経済学は行詰ったと云はれています。歴史学派の滅亡とか、限界理論の破産とか云ふ叫び声も折々は聞えます。而して、多くの同学者の中には、最も手取り早い抜け道をマルキシズムに、殊に唯物弁証論に見出された人も少からずあります。」また他の人々は米国流行の制度学派や行動主義、英国のダグラスイズムや新自由主義、大陸のシュンペーター張り、シュトレラー流の動態理論、カッセルなどの函数理論、ないしはシュパンのユニヴェルサルイズム、マックス・ウェーバーの理想類型など、それぞれに新しい旗印を求め出して、馳せ参じている。福田はこの何れにも与することができず、ワルラス、エッジワース、パレート、フィッシャー諸氏の数理的研究に大なる期待をかけるものの、未だ前途遼遠の憾みは免れない。したがって、「私に残された唯一の道は、ホブソン、ピグー、キャナン諸先生が荆棘を拓かれた厚生経済理論への進出これでありませ(福田 1930, 3-6)。」

福田の経済学は、一方の足をブレンターノに他方の足をマーシャルに置いていたと言われるが、マーシャル経済学への傾倒、そしてマルクス経済学との格闘は、やがて福田を人間中心の厚生経済学研究に導いた。いろいろな経済学の遍歴を重ねてついに到達したところが、「一種の倫理主義的な、英国流の厚生思想というよう

なところ」であり、ピグー、ホブソン、その他を参酌しながら、「倫理的な意味の厚生経済学に自分の最後の立脚地」を求めようとした(中山 1978, 38-40)。

2.2 福田、ホブソン、「イギリス厚生学派」とピグー

19世紀後期のドイツ歴史学派を代表するシュモラーは、経済学がもつべき倫理的側面、実践的側面を強調した。経済学は道徳的に中立的な実証主義的科学ではなく、彼の実証研究の関心は、貧困や階級といった社会問題の経済的原因を解明し、こうした問題を改善するための政策を案出することであった。1872年に設立されたドイツ社会政策学会は、社会福祉立法を生み出す媒体であり、ドイツの社会国家の形成に少なからず貢献した。ドイツ社会政策学会の思想は、世紀転換期における黎明期の日本の経済学に強力な影響を及ぼした。それは、ともに後発資本主義国であるドイツと日本の類似性にもよるのであろうが、それ以上に、社会政策学派のアプローチは、明治以前からの伝統である「経国済民」という考え方と非常によく合致していた(Morris-Suzuki 1991, 63-64; 邦訳 103-104)。

福田は自ら言うように、厚生経済という考え方を当初からもっていたが、とくにその語を選定しそれについて若干まとまった思索をしたのは、1915、16(大正4、5)年以後のことであった。その際に、「ジェー・エー・ホブソン氏の諸々の著作(『産業組織』『労作と富』『現代資本主義の進化』『分配の経済学』などなど)は、最も多くの示唆を私に与えて呉れました。次いで、ピグー教授の『富と厚生』(後に『厚生経済学』)、キャナン教授の『富』(近刊第三版殊に勝れり)の二書から益を享けたところが少なからずありました。」(福田 1930, 2-3) 福田は厚生経済についてとくにホブソンから学ぶところが多かった。彼は、1925-26年の渡欧の折、多数の英国学者に接する機会を得た。「就中ベヴァリッジ卿は、キャナン先生始め倫敦大学の経済学部諸同人を集めて、一日ゆっくり私に会談

することを許されました。ホブソン先生には、先生の病気の為め、不幸にして面会することを得ませんでしたけれども、倫敦『エコノミスト』前主筆ハースト氏の厚意で、同氏宅に於いてホブソン夫人に御目にかかることを得ました。百聞は一見に若かず、私は親しく諸先生の高潔な人格に接して、十年の読書に勝る益を得ました。而して厚生経済の研究に進む刺激を著しく受けることが出来たのです。今此の拙著の組版を終わったとき、恰かもホブソン氏の『富と生活』、キャンナン教授の『経済理論の再吟味』の二書に接しました。私の此書は、元より杜撰千万なものであります。しかし眼の着けどころだけは、両先生と粗ぼ同じ様な方面に向つていることを見出して、私は喜びを禁じ得ないのであります」(同、3-4)。

ピグーではなくホブソンの厚生経済学、ケンブリッジではなくオクスフォード—LSEの厚生経済学、福祉の経済学が、アメリカだけでなく日本でも真剣に受け止められたことは興味深い偶然であろう。中国では、ノースウェスタン大学で博士の学位を取得したペキンのFu Jen大学経済学教授William Tien-Chen Liuが、『ホブソンの厚生経済学についての研究』(*A Study of Hobson's Welfare Economics*)を1934年に出版した。アメリカの制度派経済学者ハミルトン(Walton Hamilton 1881-1958)は、制度主義経済学を定義しようとした最初の論文「経済理論への制度主義的接近」(1918年)で、ウェッジ、ホブソン、キャンナン、トニーおよびクレイらをまとめて「イギリス厚生学派」(the English welfare school)と呼び、こういったイギリスの政治経済学者と制度主義との結びつきを明示した(Hamilton 1918)²⁾。福田は「イギリス厚生学派」という言葉は用いなかったけれども、結局、功利主義に基づくとされるケンブリッジの新古典派経済学ではなく、オクスフォードの理想主義、歴史的・倫理的方法の伝統を汲むLSEの政治経済学者に強く惹かれるようになった。ロビンズ以前のLSEの経済学は、キャンナンによって支配され、功利主義と新古典派経済学を基礎にするケンブリッジとは違う経

済学の伝統を創ろうとしたウェッジの意向に沿うものであった。キャンナンは1926年に退任しアリン・ヤングが継いだ。ヤングの急逝で1929年にロビンズが教授になり、「ロビンズ・サークル」がLSEを大きく特徴づけるようになった。創設期のLSEとオクスフォード・エコノミスト、LSEとケンブリッジの対抗についてはG. M. クートらの研究に詳しいが、それは当時のより広範な非正統的、歴史主義的、制度主義的運動の一部であり、ボウルディングによって「ロンドン・スクール制度主義者」と特徴づけられた(Boulding 1957, 3)³⁾。これはもちろんロビンズ以前のLSEであり、ヒックスやハイエクが大陸の経済学をイギリスに導入する以前のLSEであるが、その後にも続くLSEの一つの伝統であった。

ハミルトンはすでに「経済理論と『社会改革』」(1915年)でホブソンの福祉理論について詳細な検討をし、「価格機構と社会政策」(1918年)ではクレイの『経済学』にも十分に論及していた。「経済理論と『社会改革』」は、社会改革の思想と経済理論の統合の上に、新しい産業社会・産業主義を包括的に分析しようとするホブソンの『仕事と富：人間的評価』(1914年)の批判的紹介であった。『仕事と富』はピグーの『富と厚生』(1912年)に対する批判の書であったが、ハミルトンはホブソンの構築の様相を高く評価し、『仕事と富：人間的評価』を「社会がそれに沿って再組織される『必須の』価値観の理論的基準」だとした(Hamilton 1915, 565)。ホブソンは価値の「人間的基準」という見方を示し、「生活こそが富である」(There is no wealth but life.)というラスキンの公理を採用し、後に『富と生活：価値の研究』を書いた。ホブソンの経済学は「ラスキンの厚生経済学」と呼ばれることもあるが、よき生活に向つての財の手段性が説かれ、財は善の手段として役立つ限りにおいて財の本領を発揮するもので、然らざる場合には「悪illth」となると主張された(Hobson 1929, viii)。

「ラスキンの厚生経済学」を構築しようとするホブソンの議論を考察する時、以下の上田辰

之助の指摘は有益である。トマス・アクィナスの財物観は、財即ち善の形式において表現される財善一致説であった。この思想からトマスが発展させているのは、生活の理論であり、生存権の積極的主張であった。トマスと同様の提唱をしたのはラスキンで、ラスキンによれば、「人間ならば生命において強きこと、生命力に富むこと。物ならば、生命に対して強きこと、価値あること。故に、『価値ある』とは『人生に役立つ』ことである。真に価値ある物、役立つ物とはその全力を挙げて人生の(豊富)に導くところのものである。」「生活こそが富」であった。さらに上田によれば、「ラスキンは熱情家であるから…『熱』なるが故に、幾多の歳若き思想家を感激せしめた。感激せしむると共に、彼らを通じてその熱を後世に伝道せしめた」のであり、その代表的な後学者はマーシャルとホブソンの二人であった。この両者は「英国厚生経済学の建設に殊勲を樹てた人々」である。彼らの研究方法はラスキンよりも遥かに精緻であり科学的であるが、厚生経済の「熱」に至りては、明らかに彼に負う所甚大であった。ホブソンの諸著作は「ほとんどすべて厚生経済的立場から書かれたものといってもよいくらい、そしてラスキンの思想を常にその足溜りとしているように見える」。(上田 1935, 9-12)

3. プレンターノ、マーシャル、福田

3.1 プレンターノ＝福田の『労働経済論』

『厚生経済研究』の序で言うように、「抑も厚生経済と云う考へ方は、私が経済学を始めて以来多少は有つていた。」(福田 1930, 2) 後年、中山伊知郎や山田雄三が明らかにしているように、労働問題を中心に発展した福田の厚生経済・社会政策思想は、最初のドイツ留学中、1899(明治32)年、彼がわずか26歳の時にプレンスターノのもとで公表した処女作『労働経済論』にまで遡る。あるいはその「序」で自ら言うように、福田は、「労働条件と生産力との関係」を中心にした社会厚生的な考え方を高等商業学校の学生時代からすでにもっていた(第五集序, 19-20)。

福田は1890(明治23)年に高等商業学校へ入学したが、卒業にあたり、栃木、群馬、長野から北陸地方にかけて商工業の実情視察の修学旅行をし、『群馬県附栃木県足利長野県修学旅行』(修学旅行報告書第1巻, 1894年1月)を提出した。この報告書は、第1章が汎論で、生産、交換、消費、分配を論じ、第2章各論は足利、桐生、富岡製糸などを扱っている。汎論では、すでに「マーシャル氏経済学ノ原理」がしばしば言及され、生産要因の第2款「資本(企業)」における「生産組合」の項では、生産に従事する者の「徳義心」を重視し、「徳義ヲ以テ経済的生産ニ何ノ関ハル所ナシトスル事到底今日ニ行ハル可キノ説に非ス 一国徳義ノ進歩ハ即チ一国生産ノ進歩ヲ誘導スル所以ノモノナリ」と結ばれ、シジウィック『経済学原理』第3編第9章「経済学と個人的道徳」、マーシャル『経済学原理』第一編第一章が参照されている。福田はまた第3款「労働」で「労働者ノ取扱及管理」について次のように述べている。「労働者ニ其自己ノ状態ヲ改進セシメンニハ先ズ精神ノ修練ヲ要」し、「労働者殊ニ若年ノモノニ向テハ普通ノ教育ヲ授クルコト今日ノ急務」で、「夜学校ヲ設ケ普通ノ教育ト兼テ其専門ノ職業ニ関スル教育ヲ与フル、尤モ必要」であった(福田 1894, 65, 68-69, 74-79)。

さて、「高商の学生たりし頃、常に一度はロッシェン先生の講義を聞く身になりたいと念じていた⁴⁾」福田は、商業学・商業史研究のため3年間の留学を命ぜられ、1897(明治30)年5月ライプチヒに到着した。すでにロッシェンは逝去していたが、福田はしばらくビューヒャーに学び、秋からミュンヘンに転じてプレンスターノに師事した。そこで福田は博士論文“Die gesellschaftliche und wirtschaftliche Entwicklung in Japan”(1900)を提出するのであるが、その前年に、ルーヨ・プレンスターノ、福田徳三共著『労働経済論』(東京、同文館、1899年12月)を公刊した。それは、プレンスターノの論文「労働賃金、労働時間と労働効程との関係」(“Über das Verhältniss von Arbeitslohn und Arbeitszeit zur Arbeitsleistung”, 1876; 2nd ed.,

1893))の翻訳を第二部、福田の長い「序論」を第一部とするものであった。

この『労働経済論』にはさらに福田の「序」がついているが、それは、後に中山伊知郎が恩師福田徳三の生誕百年を記念して「厚生経済学と福田徳三」(中山1978)で指摘しているように、その後につながる福田の問題意識と射程を提示して非常に興味深い。1899(明治32)年2月21日付の「序」によれば、それを公刊する意図は、「労働に関する最近の学説殊に労働条件と生産力との関係に関する師ブレンターノ氏の所説を我邦の識者に紹介し、我邦に於ける實地に就て更に此学説を精査し、果して我邦の労働は欧米諸国にては今日一般に認識せらるる通則に一致するや、将亦特殊の除外例をなすやの研究を促さんとする」にあった。この問題は「経済学中最も重要なものの一」であり、福田はすでに高商在学中にこの問題を研究し、既述のように明治26年の修学旅行で製糸織物業の実際について得るところがあり、一文を公にしようとしたが、なし得なかった。ブレンターノのもとで「労働賃金、労働時間と労働効程との関係」を手にし、それを読むに、「頗る曾意の論、数年来の疑問其の大部分を釋くことを得た(第五集序、19-20)」。ブレンターノはすでに23年前の1876年にこの論文を公表しその学説を主張していた。ちなみにマーシャルは、1873年に『労働者階級の将来』を著し、「道徳化する資本主義」‘moralizing capitalism’を唱えていた⁵⁾。

福田は「序論」で、生産要素のうちとくに労働、一国の労働力について、それを規定するものが、その国の人口、国民の健康、労働能力、労銀の高低及び労働時間の長短であるとし、労働条件の良否は常に労働能力だけでなく労働心の強弱を支配するとした。また技術と経済、技術と労働効程の増加について述べ、労働条件と生産力との関係の学理的研究の重要なことを主張した(第五集、2304-2308、2313-2314)。福田によれば、今後、世界市場の競争で勝敗を決する最重要の条件は、この労働生産力の一点に帰着した。すべて他の生産要素は各国みな均一に帰する傾向があり、これら各要素をもっとも

能く応用しうる国こそ、世界市場に勝を制することができた。もっとも能く生産要素を応用するには「強壯伶俐にして生産力に富める労働者を有する」以外になく、労働生産力を増加する道は労働条件の改良によるほか道がなかった。労働条件と生産力との関係に関するブレンターノの説を、我が国の識者に紹介するのはこのためであり(同：2314-2315)、「労銀・労働時間の生産力に於ける関係の研究は、社会改革上の諸問題の始にして而して終」であった(同、2359-2360)。

学説史の検討およびイギリス綿工業の実態、各国諸工業の比較研究によって、「労働時間の労働生産力に於ける関係は、労銀の労働生産力に於けると全く同一なること」、「高き労銀と短き労働時間は遙かに勝りたる労働効程と相伴ひて離れざること」が示される(同、2410)。そしていわく、「各国の経験は吾人に教ふるに、人々の最も之が維持に力を用ゆる悪しき労働条件こそ、却て其国の人後に落つる所以なるを以てす。此の悪しき労働条件は、其作用に於て技術の進歩を妨止する禁止関税と其結果同じ、高き労銀、短き労働時間が最も進歩せる国々を益々進歩に導きたると同時に、其之を實行し得るは高き賃金を得、労働力に富める労働者、高き生活程度を有する労働者ありてこそ始めて望み得可きなれ(同、2460)」。

生涯にわたる恩師となったブレンターノとの共著であるこの『労働経済論』は、福田がときに「社会政策」とよび、ときに「厚生経済」とよんだ経済思想の原点であったように思われるが、次のように結ばれている。「茲に一の喜ぶ可き事實は、数百万の蒼生を遙かに高き文化の度に高むるの分を有せる社会的改革は、亦国民の経済上・政治上の優勢の確定を招致するの力ある事是なり(同、2466)」。

3.2 マーシャルと福田：『経済学講義』

福田は1904(明治37)年8月突然高商から休職を命じられ、1905年10月から慶応義塾に來校し、1918(大正7)年3月まで奉職した。そこでマーシャルの『経済学原理』を教科書に用い、

講義のため『経済学原理』第一編から第四編までの解説をつくろうとして『経済学講義』を出版した。マーシャルは「現在英国経済学者中第一の老宿」にして、その著はドイツのシュモラー、ワグナー両氏の経済原論と相並んで「現今斯学の三大巨作」と称される所であった(第一集序, 18-19, 22)。福田が慶応で講義を始めた1905(明治38)年に、ブレンターノの序文を付した『経済学原理』のドイツ語訳が出た。ブレンターノの序文は大塚金之助訳、マーシャル『経済学原理』序冊(1919年)に掲載された。大塚訳に福田は「補訂者序文」を付し、マーシャルの『原理』が、「現在経済学の最高頂に立つものなることは、恩師ブレンターノ先生の独逸訳書の序文に公言せられたる所に、一言の増加を試むる必要なし」と書いている⁹⁾。

福田は『経済学講義』をマーシャルの『経済学原理』冒頭の一節で始めている。「経済学は日常生活の行事に於ける人類を研究する学問なり。其考究の主題は人間の個人的・社会的行動の中に就て生活維持に要する物質的要件の獲得及び充用に関する部分是なり。」そしていわく、「経済学は一面富に関する研究たると共に他面人間研究の一部たり。而して後者は前者に比して其重要遙かに勝れたり。」貧乏と無学とを全然人類社会より駆逐しようとする問題は経済学だけで解決できるものではないが、「此問題の解決に要する事実並びに推論の大部分は、経済学研究の範囲に属するものにして、斯学研究最高最重の趣味実に此一点に存せり(第一集, 1, 5-6)。」「すべての人々が、貧困の苦悩と過度に単調な労苦のもたらす沈滞的な気分から解放されて、文化的な生活を送る十分な機会をもってその生涯を始めることは果たして不可能であろうか」というマーシャルの主張は(Marshall 1961, 4: 邦訳 I, 6)、福田も共有するものであった。

マーシャルが『経済学原理』冒頭の章において、従来の経済論がただ富の研究ということだけに重きを置いて人間の学問なるを忘れたる謬見を劈頭第一に排斥し、経済学は「到富の方法を講究するものにあらず、社会を構成する凡ての階級に其精神的発達の物質的基礎を充実せし

むること」としたのは、彼の学説の最も進歩的な所以であった。「今、経済学は人間と富との関係を研究するものなりとマーシャルの説くは、両端を収め得て克く其真正の性質を尽くしたり。而して其の関係は単に富の多少を云ふにあらず、人間に他のより高き発達・より貴き活動を得せしめんがために必要な物質的基礎が均等に与へられあるや否やを意味すとしたる…新派と云ひ歴史派と云ひ倫理派と云ふも、其根本の思想は決して此以外に出でず、現今斯学の最も高き立場を示して余蘊なし(第一集, 24-25)」。現在経済学者の最大権威たるものは、実に英国のマーシャルなり。マーシャルは一方に於てはドイツ学者最近の研究に通曉し、其長を収むると共に、他方には英国学者に特有なる純理的研究を忽かせにせず、方今斯学の最も進歩せる立場を代表する学者にして、同時に世界経済学の最大権威として仰がるる所なり。其門下の逸材ピグーはマ氏の後を承けて、更らに研究を進め、現在壮年学者の白眉たり(同, 132-133)。

さらに福田は言う。1909年イギリス政界の大問題となった老齢年金制度は、マーシャルの説く厚生経済の思想が一般に認められた一現象と見るべきで、救貧法委員会報告書においてもこのような思想が識者の間に是認されようとする様子を看取できた。その少数意見報告は甚だ要を得た書で、これをウェッブ夫妻の『防貧論』(Prevention of Destitution, 1912)とあわせて読むべし。さらにマーシャルの思想を承けてそれを大成したと見るべきピグーの『厚生経済学』(1920年)は必読を要した。そして、これを福田自身の『社会政策と階級闘争』第二編第一章「価格闘争より厚生闘争へ」以下と参照することを切望している(同, 31)。

4. 価格闘争より厚生闘争へ：生存権の社会政策

4.1 社会の発見——生存権の社会政策——福祉国家

福田の論文「価格闘争より厚生闘争へ——殊に厚生闘争としての労働争議——」は、1921(大正10)年の『改造』に発表され、後に『社会政策

と階級闘争』(1922年)に収録された。福田は『社会政策と階級闘争』の第一部「社会政策序論」を「社会の発見」で始め、人類の発見のなかで、最大の一つに数えるべきものが「社会」の発見であると言う。「社会の発見」の先覚者はロレンツ・フォン・シュタインであった。「社会」を発見し、その存在と活動の法則を知るにいたって、国家に一括することができず、個人に分割することのできない「社会的」現象、社会運動、社会問題、社会主義、社会階級、社会事業などという場合に用いる「社会的」という概念ができてきた(第五集, 1, 13-14)。

福田は1916(大正5)年、『金井教授在職二十五年記念 最近社会政策』に「生存権の社会政策」を寄せた。「今日までの社会政策は時々の実際の施設に日も維れ足らず、自ら新しく哲学を建て社会政策の立場に於ける世界人生観を形づくる余裕を有せず。」福田は、社会主義の哲学とは違う社会政策の基礎たるべき哲学・理論を求めて、その根本思想は生存権の主張にあることを認めてこの論文を書いた(同, 2085-2086)。それは、金井延らによって開かれた日本の社会政策学会が第一期を終えて、第二期を迎えるにあたって書かれた。

福田は資本主義の諸問題、とりわけ社会問題・労働問題を克服するために、社会主義とは別の方途として社会政策を主張する。マルクスの社会主義は、唯物史観によって、資本主義は必然的に崩壊し階級闘争は早晚消滅すると楽観していた。これに対して社会政策は必然の運命の到来に任せず、むしろ人為の政策によって資本主義による社会厚生の蹂躪を防ごうとするものであった。いわく、「此儘に放擲して置けば、即ち必然的運命に任せて置けば、資本増殖の勢は益々強烈となりて人生の真正の厚生幸福は全く其の爲めに蹂躪せらるる外はない、我々は必然の運命の到来に一任せず、人為の政策を以つて此大勢に対抗せねばならぬ(同, 序10-11)」。その社会政策は「社会の発見」とともに、「社会」を主体とする独自の政策の立場を指向し、「社会」とその発達にその占むべき適當の地位を与えること、「その運動の進行上における

国家との交渉を正しく解釈」し、同時に「個人との関係を究明すること」を第一の課題とした。社会政策は、国家という容器が社会生活拡張の妨害者となることを止めさせようとするものであり、「国家の外囲をして弾力性に富むものたらしめ、出来得る丈け十分に共同生活の闘争を広範に其内に抱擁するを得せしむること」を第一の本領とした(第五集, 122-126)。

これは山田雄三がしばしば指摘したように福祉国家の主張であり、福田は「資本主義对社会主義の対立を超えていわば第三の途を求めようとした(山田1982, 176: 同1980)。」たとえ社会主義が実現しても、社会問題は消滅するものではなく、社会政策は社会主義とともに、社会問題、社会運動の「解釈」の方途として存続し続ける。その際社会政策の出立点が「生存権の認証」であり、それは、福田がアントン・メンガーによる「財産国家より労働国家へ」の思想を受けて主張してきたことであった。メンガーは「労働国家」の概念を明らかにし、「国家範囲の弾力化の行程」を暗示した。「生存権の認証は権力国家をして義務国家たらしめる所以であるが、「其義務の第一は、国民の生存権を認証し、之を確保すること」であった。生存権は、労働権・労働全取権とともに、社会政策および社会主義の基礎であったが、生存権こそは「社会権中の社会権」「新社会の根本的要求」であり、最も基本的な社会権としての生存権を認証することが、社会政策の出立点であり目的であった。彼によれば、ウェッブ夫妻が近来唱道する「国民最低限の説」(Principle of national minimum)も、「根底においてその帰著を一にするもの」であった(第五集, 30-31, 124-125, 2014, 2025)。

福田は生存権の理論的根拠を説明するのに、フックス『経済学』(Volkswirtschaftslehre, 1905)から引いていわく。「国民経済の一般的普遍的職分は、人類の生活に其の必要なる経済上の基礎を供し、是によりて一切の高尚なる目的に向て努力するを得せしむるにあり、従て先づ第一に各人に少くとも外界文化の最低限——生存最低限・人類らしき生存——を与ふるにあり、

是れ人類の大多数に取りて一切の精神的・道徳的発達の前提たり。」そして、生存権の實際的施設について、歴史的な検討をした後に、とくにイギリスの老齢年金制度に触れ、「英国最近の急激なる社会政策の実行は、時運を駆りて終に根本の問題に帰著せしむるの趨勢を示すものなきに非ず」、「是れ二〇世紀の最大問題の一たる可し」としている(同、2030、2034)。これは20世紀初頭のイギリスにおける「リベラル・リフォーム」であり、福祉国家の起源に関わる問題であった。

福田のよき論敵であった河上肇の『貧乏物語』は、(1916年9月から12月まで)『大阪朝日新聞』に連載され、数十万人の読者の絶賛を博し、1917年3月に本として出版され、河上肇を時代のオピニオンリーダーたらしめる契機となった。福田は『貧乏物語』にしばしば言及し批判をしている。貧困の原因を富者による奢侈品の過剰消費に求め、「金持ちが贅沓的の需要を取り止めれば生活必需品が豊かになる」という河上の所論はその前提に少し無理があった。貧乏の問題は決して単に物質的・経済的な貧乏ではなく、社会的・人格的な解放こそが根本問題だという点で、福田は河上を批判する(杉原2001、78-79)。福田は「資本増殖の理法と資本主義の崩壊」という『社会政策と階級闘争』の最終章を次のように締めくくっている。「正統派経済を愚なりと笑う勿れ、賃金闘争の形に於ける価格闘争を以て階級闘争の本質とし、労働争議の本領とする者は、其の妄なることに於て決して彼に譲るものでない。」「資本主義其物は、何の内在の矛盾を有せず、其拡張発展の可能は無限なることを知るとき、我々は『矛盾』を資本主義以外に探求す可き大なる任務を有することとなる。資本主義に矛盾の内在せざると云うことは、人間社会に矛盾が内在せざると云うことは同意義ではない、資本主義に取りては外在的に矛盾が存せざるや否や、是れ即ちアリストテレスが政治学第一巻に於て、殆んど主要題目として論及した所である。今日の労働争議は、或は意識し或は意識せずして、アリストテレス

が学問上に提示した問題を、實際運動の上に於て解決せんとするものである。之を名けて厚生運動、厚生闘争と云う。其意は社会の厚生化の為めの運動、闘争と云うことである。…社会政策の学の存在の理由は、この根本的矛盾の除去とそのための運動としての労働運動を、唯物史観に囚はれた謬れる楽観より解き放ち、これに真正なる帰趨を指示することである(第五集、532-535)。」

4.2 価格経済学と厚生経済学：価格闘争より厚生闘争へ

福田は、『社会政策と階級闘争』の第三部「階級闘争と其当事者」第一章「価格闘争より厚生闘争へ——殊に厚生闘争としての労働争議——」において、まず価格の経済学(Price Economics)と厚生経済学(Welfare Economics)とを分ける。価格の経済学は、スミスより現代にいたるまで大多数の学者を網羅しているのに反し、厚生経済学を代表するものはきわめて少数であった。しかし、学者所論の内容についていえば、厚生経済学は昔から多くの学者の所論中に包含されていた。ただそれが一つの系統ある経済学を構成しなかったのである。

この意味で、すべての社会主義経済学も厚生経済学に属せず、価格経済学の範囲を脱していなかった。マルクスの『資本論』は「全然価格経済学に属するもの」であり、リカード派社会主義者 W. トムソンの『分配論』(1824年)もまったく価格経済学の立場に立つものであった。労働全取権の主張者はいずれも、価格経済学の域外にでるものでなく、労働権の要求は、依然として価格要求であり価格闘争であり、価格経済学の立場を肯定するものであった。しかし、生存権の要求は、価格取得の要求でも価格闘争の理論的背景でもなかった。生存権の認証は、価格取得の認証をまつものではなく、「其れあるも妨げず其なきも亦妨げず、超然とし其以外又は其以上に立つもの」であった。経済理論からみた生存権の主張は、労働全取権、労働権の主張と同一列に置かるべきものではなく、価格経済学に止まっている限りの社会主義理論が生

存権にまで進めなかったのは当然であった。ここに価格経済からの解放、価格闘争からの解放の立脚点があった。そして、価格の世界からの解放は、社会主義学説の中に暗示されるものも少なくないが、価格経済学の立場に立つ従来の学説の中にも見出されるのであり、「最近時に於ける厚生経済学構築の試み」はいずれも価格経済学からの解放の要求に應ぜんとするものであった(第五集, 265-270, 274-275)。

近時における厚生経済学構築の先駆と見るべきは、「独逸に於ける所謂倫理学派経済学を外にしては、英国経済学の宿儒アルフレッド・マーシャル其人であろう。彼畢世の大著『経済学原理』の首篇は、実に厚生経済学の大宣言とも見る可きものである。乍去、厚生経済学の使徒としてのマーシャルの眞面目は、唯宣言に止まって居る此書よりも、寧ろ彼の学問的閱歴其ものに於て見る可きである(同, 275)」。マーシャルは「経済の究極にあるもの」を問い、倫理学から経済学に移ったが、生涯にわたって「進歩と理想」を追求し、未完の断片的な草稿を残して死んだ。『経済学原理』は、「進歩と理想」を追求する彼の社会科学体系・経済学体系の構想の一部であった。

既述のように、福田はマーシャルを讃えるのであるが、「価格闘争より厚生闘争へ」では次のように批判する。近頃「米国の学者某氏が米国内閣経済学協会雑誌に於いて指摘した」通り、マーシャルは『経済学原理』第一篇においては、「最も鮮明に、又大胆に厚生経済学の代表者たる立場を宣言している」が、「第二篇以下の論は漸次価格経済学の常套を襲踏し、終には他の儕輩と全く別つ所なき底の立場にまで落下し来って居るのである。殊に其流通経済論を述べたる第五、六両篇の如き最も然りである。…マーシャルは猶旧時の価格経済学と新時代の厚生経済学との十字街頭に彷徨しつつあるとの評は、決して誣妄ではないと思う。」ここには『経済学原理』に対する福田の評価の特徴がよく出ているが、彼によれば、それは厚生経済学の構築がきわめて困難なことを示し、学風の束縛がないドイツの少壮学徒による社会政策の学問的樹立が成功に

至らないことも、この困難を裏書きするものであった(同, 275-276)。

福田が「米国の学者某氏」というのはおそらくフランク・フェッターだと思われる⁷⁾。フェッターは、福田の「価格闘争より厚生闘争へ」が出た前年(1920年)の *American Economic Review* に二回にわたって「価格経済学対厚生経済学」(“Price Economics versus Welfare Economics”)を載せた。最初の論文は歴史的な概観である。フェッターによれば、価格経済学を代表するのはリカード経済学で、それはおよそ1818年から1860年まで全盛を振るい、その間のイギリスでは、「厳密な価格経済学が他の国あるいは他の時代に例を見ないほど支配的であった。」価格経済学に対する倫理的な異議申し立ては、カーライルによって先導され、ラスキンも痛烈な攻撃を加え、その後継者がトインビーとホブソンであった(Fetter 1920, 472, 476, 478-479)。二つ目の論文「同時代の見方」では、「マーシャルのジレンマ」が議論される。経済学の中心的な目標に関するマーシャルの見解には「完全に矛盾した点」が見られるという。一方で彼は、厚生経済学者たろうとし、経済学を真の人間の福祉の研究にしようとする。しかし、マーシャルにはまた別の願望があり、彼を絶えず、厚生経済学者としてよりも価格経済学者として考えさえ語らせようとしている。彼は経済学を厳密科学にしようとし、その結論に自然科学のような数学的厳密さを与えようとする。経済学の利点と希望は、価格の中に人間の欲求・願望、その他の感情を計測できる形態で見出せるという事実であった。かくして、マーシャルは厚生・福祉を経済研究の中心にすることを放棄し、貨幣を経済学の中心に置いて人間の動機を計測できる便利な手段として用いるようにした。こうして、経済学を貨幣価格の研究にしようとし、価格の基礎をなし関係させている人間の動機、および人間の福祉の研究という色彩を弱めることによって、経済学を構築しようとした(*ibid.* 721)。そしてフェッターの理解を基本的に継承し(Liu 1934, 7-9)、ラスキンの批判の観点から「ホブソンの厚生経済学」をまとめ

たのが、中国人研究者の William Tien-Chen Liu であった。Liu の本の第一章は「価格経済学と厚生経済学」である (Liu 1934)。

福田によれば、価格の経済学が形式論理の取扱いに適していることは、リカード経済学の全盛が証明し、マルクス経済学の流行が確かめていた。「ロッシェアが歴史派の旗幟を樹てて奮然として立ったのは、実に此の強大なる力に対する抗争を開始せんが為めであった。」ブレンターノの『正統派経済学論』(Die klassische Nationalökonomie, 1889)もこの抗争の継続であった。我々は単に光を求めるのみならず、同時に又果を求めるものである、否其光を求めるは果を得んが為めである。「我々が価格を研究するは、其れ自らの目的ではない、経済学的厚生が之と関連することを知る故に、之を研究して厚生の研究に進まんと思ふのである(第五集, 280-281)」。

福田によれば、価格経済学からの解放を妨害したのは、経済学の通説で重要な地位をもつ利用 utility という言葉である。利用は満足の度合の意味であり、願望の度合 desirability または desiredness の度合の意味ではない。利用が大であるのは、得る満足が大なる意味であり、願望が大なるの意味ではない。Wantability, desiredness を「要用」と訳すならば、価格が測るのは「要用」であって「利用」ではない。「利用」が価格と終始するのは、「要用」の度合が利用の度合に伴う場合だけである。しかし、満足の期待とその実現が一致しないことは常に見られることで、ここに価格の経済学と厚生経済学との根本的差異が働くのである。労働争議を価格闘争、価格現象と見ることはできず、厚生現象と見ざるべからざる理由がある。労働争議は価格闘争「プライス・kampf」でなく、「メンシェン・kampf」(人の闘争)であり、「ペルゼエーンリヒカイツ・kampf」(人格闘争)、而して然るが故に厚生闘争(Wohlfahrtskampf; Welfare Struggle)たる所以茲に存する」のであった(同, 281-284)。

こうして福田は、ピグー厚生経済学の基礎条件への批判を展開する。ピグーは、『厚生経済

学』の第一部第二章「欲望と満足」に明らかないように、「利用」と「要用」を厳密に区別しないために、厚生学の構築に貢献することが充分でない。「利用」・「収益」と貨幣秤量・価格との関係について、はなはだ曖昧な立場に立っている。その絶好の代表者はマーシャルで、その「消費者余剰論」は「はなはだ暗示に富む着想」でありながら、いささかの進展も見得ないのは、この曖昧性の累するがためであった。この曖昧さを除去することは、厚生経済学建設に向かつての一大準備事業である。ピグーの『厚生経済学』はこの準備事業に着手はしているが、どこまでも「国民分配分」の旧套を脱しえないため、国民分配分の大きさをもって厚生度合と終止するという常識論に墮していた(同, 284-286)。

ピグーによれば、経済上の厚生は貨幣的に表現されるものを通じて、具体的に言えば国民所得の増大・安定を通じて把握される。もともと厚生 well-being, welfare とは幸福とか福祉とかいような人間の意識的事実に関することであるが、こういう人間的価値、倫理的側面を掘り下げていくという方法をピグーは採らない。経済学でそれを把握する手がかりは国民所得であって、それによって厚生問題は具体的な基礎を得ることになるのであった。厚生経済学を科学として創設し確立するためにピグーが採用したのは、伝統的な価格経済学の方法であり、彼は、意識の状態を意識の問題として掘り下げていくという道をとらず、経済的厚生をもたらす手段の考察を通じて間接にこれを問題にしたのであった(山田 1942: 3-4, 中山 1936: 339)。

福田はマーシャルやピグーの価格経済学を超えて厚生闘争の必要を説く。価格の高低、賃金の高低を争う「価格闘争」ではなく、生活を保証する所得の確保、あるいは生活そのものの保障を争う「厚生闘争」こそが肝要であった。「国民の労働が各人の願望及利益が要求する以上に強制、圧迫によって拡張せられざるや否や、国の可消費所得の分配が害せられざるや否や、其の可変性が拡大せらるることなきや否や。」これらを保障すべき機関や施設は、現在の経済生活には特置せられていない。ピグーの第二、第

三、第四の命題をことごとく真なりとして、しからばこれらの作用は現在の経済生活において、いかなる機関、いかなる設備によって招致するかといえ、一般に社会政策と言われる立法行政及び自治の施設以外にはこれなしと答うべきであろう。「今日の経済生活に於て、労働者の願望、利益に反して労働を強制、圧迫する作用を防ぎ、国の所得の分配を害し、其の可変性を増大せんとする作用に対抗するものは、主として厚生闘争、厚生運動としての労働争議、労働運動のみである(第五集, 292-293)」。

5. 福田, ホブソン, イギリス福祉国家

『厚生経済研究』は、「アリストテレスの『流通の正義』という長大な第一論文に始まり、第二論文「余剰の生産、交換、分配——資本主義社会に於ける共産原則の展開——」が続く。その第二論文の最初の節が「アリストテレスの『流通の正義』と共産原則」であり、アリストテレスの価値論、少なくとも『ニコマス倫理学』に現れた経済観は、共産原則と相容れるものであり、そこにおける流通の正義のなかに共産原則の展開を認めうるのではないかと福田は書いている(福田 1930: 142, 146)。「各人からはその能力に応じて、各人へはその需要に応じて」という共産原則は、余剰の生産、交換、分配の一切を通じて「一本の赤い糸のように」、現代の資本主義社会の機構の中に折り込まれていると福田は考えた。「配分の正義を厚生原理とする露西亞の社会」と「流通の正義を厚生原理とする我々の社会」を比較し、「[流通の正義の]長所を助長し行くことが配分の正義の樹立よりも、遙かに肝要」であろうと言う。彼は「厚生原理としての流通の正義」(1928年)について説き、流通の正義を厚生原理とする資本主義の中に、配分の正義を厚生原理とする共産原則がしだいに形成されていると主張した(同, 340-341)。

山田雄三が言うように、福田の「余剰の生産、交換、分配」では、巨視的・動態的観点から国民所得の発展の法則が取り上げられ、生産と分配が相互に絡み合って発展を規定することが論

じられている。福田の議論は、ホブソンの『産業制度—勤労所得と不労所得の研究』(*Industrial System. An Inquiry into Earned and Unearned Income*) (初版 1909 年, 改訂第二版 1910 年, 新改訂版 1927 年) に強く影響されている。ホブソンは、マーシャルやピグーの価格論的分析に対抗して、社会的な所得の流れから議論を進めた。福田は、「発展なき社会には分配問題なし」、また真の意味の所得もないと述べ、分配や所得を発展と結び付け、発展を規定するものとしての分配を考えていた。分配が重要なのは、分配そのものが支出を左右し、生産を支配するからであった(山田 1955, 60-65)。

福田によれば、資本主義社会は「余剰の生産、交換、分配の社会」であり、所得獲得社会であった。それは余剰の分配によって生き、発展して行く社会であるから、余剰のないところ、余剰の分配のないところに、所得の問題は存在しないのであった。「ジェー・エー・ホブソンが、発展なき仮定社会には分配の問題なしと断言せるは、今猶私の^{じだ}耳朶に鏘々たる響を残している」と福田は言い、『産業制度』を参照している。費用原則や利用原則の立場(価格経済学)に立つ限り、その経済理論体系に、真の分配の問題が存在しないことは、「其原則の仮定の上に立つ発展なき産業社会に分配の事実の存し得ざるに同じ。マルクスが、此理を道破したことは、其一事だけを以てして千古の卓見なりと云はざるを得ぬ。マルクスに少しもかかはることなく、同じ洞察に到達したホブソン氏を私が現代英国理論家の第一位(ホートレー、ピグー両氏と並べて而して、ケーンズ氏などは与らず、)に置く所以は、其処にある(福田 1930: 163-164)」。

福田にとって所得は国民所得としてのマクロ的概念であると同時に、所得獲得の行為として取り上げられる。経済行為としての所得の理解が経済発展の問題の奥に横たわる。たしかに経済行為は価格を目安として営まれ、その限りで価格の作用は正当に認められねばならない。しかし、価格は畢竟経済行為の目安であり、経済行為そのものは、福田によれば所得獲得行為であった。「我々は所得を以て生きて行く。我資

本主義社会は、生産に先行し、更らに生産諸条件の分配に先行するこの所得の分配によりて、維持せられ而して発展して行く。価格は此所得を決定する一の道具たるのみ。道具の吟味は肝要である。然し、其れは畢竟道具の吟味たるに止る。其れ以上の何物でもない。我々の経済的存在に取って、而て其を通して、我々の真の生存に取って、意味を有つものは、独り所得である。価格ではない。価格は意味を有つものの、其意味を測るメートルにすぎない。所有も、貨幣も、我々の経済生活に取って真の意味を有つものではない。其れは、所得の形成上の現象態たるに外ならない(同、166-167)。

福田の厚生経済研究は初めから具体的な労働問題を意識しており、彼はピグーを批判した。福田によれば、価格の研究はそれ自体が目的ではなく、それを通じて人間の本来の幸福、あるいは満足というような厚生の研究に進む一つの段階であった。ピグーの立てた厚生経済学の3命題そのものに疑問をもち、第一命題については、価格経済学への逆戻りだという根本的な批判をした。福田は厚生経済学の理論的体系、理論的な枠組みをピグーから学びとろうとし、非常に強くピグーに惹かれながら、しかし自分が考える厚生経済学には、ピグーの定義や分析では捉えられないものがあると言おうとした。それは具体的には労働問題であり、現行の労働時間が社会的にみて適正かどうか、所得の配分とくに労働の取分が公正かどうかという問題、こういう問題がピグーから抜けていた。それを補い保障する手段が労働争議、労働運動であり、労働運動、労働争議は本来、所得として労働に正当な分け前を与え、また社会的に正当な労働時間を保証する、そういう役割を果たす最も重要な一つの制度であった。中山伊知郎は、ここに『労働経済論』に端を発する福田の厚生経済・社会政策とピグーの厚生経済学との大きな違いがあると言い、ピグーの『厚生経済学』の中には「そもそも労働者という観念が非常に少ない」と述べている(中山1978, 69-72)。

福田は具体的な所得の配分とくに労働の取分が公正であるかどうかを考え、労働運動とか

労働争議は、本来、所得として労働に正当な分配をし、社会的に正当な労働時間を保障する、そういう役割を果たす最も重要な制度の一つだと考えていた。余剰を如何に引き上げ、如何に分け合うかが経済発展の法則であるが、かかる余剰の生産、分配は厚生闘争を通じて行われる他はない。福田はピグーを批判しながら、厚生闘争の必要を次のように論じる。「今日の経済生活に於て、労働者の願望、利益に反して労働を強制、圧迫する作用を防ぎ、国の所得の分配を害し、其可変性を増大せんとする作用に対抗するものは、主として厚生闘争、厚生運動としての労働争議、労働運動のみである。…今日の社会政策、社会自治をして真に其用を為なさしむるものは、其背後に於ける有力なる労働運動であり、之を刺激するものは、厚生闘争たる労働争議是れである(第五集, 293)」。

福田は、厚生経済学のヴィジョンをマーシャルやピグーから吸収しようとし、ピグーに強く影響されながら、自分が考える厚生経済はピグーの定義や分析だけでは捉えられないとする。経済的厚生、国民配分の増減に理論的分析の範囲を限定したピグーに対して、それが「価格経済学にとどまる」と批判し、オクスフォード理想主義の伝統を引く社会改革論者ホブソン、ウェップ、あるいはキャンナン、ベヴァリッジのようなLSEの福祉の経済学との近似性を強調する。福田は、福祉の経済学について、「生活こそが富である」と言うラスキンの影響下に功利主義を批判し人間の福祉の経済学を説いたホブソンから学ぶところが多く、経済的価値と倫理的あるいは人間的価値、貨幣・富と生活との関係を扱ったホブソン『富と生活』の着眼点が自分の新著とほぼ同じ方向を向いていることを見て「喜びを禁じ得ない」と書いたのであった。

福田の言う厚生は、諸個人の経済的向上と人格的向上を不可分の内容とし、したがって「厚生闘争」を提唱する福田の関心も、単なる「価格闘争」ではなく、「人格闘争」としての社会運動・労働運動の基礎付けに向けられた。こうして福田の厚生経済・社会政策は、マーシャルやピグーのような「価格経済学」を超えた問題と

なり、彼はケンブリッジ学派・新古典派経済学を超えて、ホブソンやウェッブ、キャナン、ベヴァリッジ、あるいはG. D. H. コールのようなオクスフォードの歴史・倫理学派、社会政策学派の伝統、さらには福祉国家建設を進めるイギリスの政策に自らの立場との共通性を見出すことになった。

6. おわりに

「資本主義社会に於ける共産原則の展開」が福田の暫定的結論であった。「各人よりは、其能力に応じて」、「各人へは、其需要に応じて」という共産原則は、「余剰の生産、交換、分配の一切を通じて、一の赤き糸の如くに、現代の資本主義社会の機構の中に、織り込まれて」いた。「資本主義社会は、其の階級闘争により、其の『労働協約』により、其の『最低又は生存労賃』により、其の労働保険其の失業保険により、而して、又、其の資本主義的国家及公団体の租税、公課と、而して、諸々の公企業、公営造物により、『余剰価値闘争』を、漸次に展開せしめつつある。」これは価格経済理論の中には現れず、所得経済理論の中にだけ現れる。費用原則と利用原則との葛藤の中に、それを見ることはできない。「余剰原則の所在に目ざめ、端的に余剰の流れ其ものを見るとき、其処にかすかとはいへど…其姿を現はしている(福田 1930, 178-179)」。

福田は、イギリス社会が進める福祉国家建設の中に共産原則の漸次的な進行を認める。第二次労働党内閣が誕生した直後の1929年6月10日、福田は「此内閣の成立が英国に於ける『共産原則の展開』に重大なる意義を有つに至るかも知れぬこと、而して、其れが英国資本主義の前途に、些少ならざる関係を有つであろうことを思ひ、私の興味は更らに一段の刺激を覚える」と書いた。さらに、「失業の必然・不必然と失業対策の可能・不可能」(『改造』1929年9月、『厚生経済研究』に収録)でいわく。「私は此の混沌場裡に、猶一条の赤き糸の如く、正しき原則の漸次に台頭しつつあることを認めざるを得ない。而して、私は、これを以て『資本主義社

会に於ける共産原則の展開』の、更らに一つの例と見ざるを得ぬものである。就中、私は英国の新内閣を形作った労働党中の或る人々について、其の著しき展開を認める。…其の『経済参謀本部』の企画は少からず私の注意を惹くものである。私は、嘗つてはギルド社会主義者たりしコールの新著『英国の社会及経済政策に於ける次ぎの十年』を、其の説明書として、有力なるものと見る。恐らく、新内閣の思想的台帳は、此の書に於て見出されるであろう(同, 183, 215-216)。

ホブソンに強い影響を与えたラスキンによる経済学批判の書、『この最後の者にも』(“Unto this Last”, 1860)という題名は、『聖書』からの引用であるが、「この最後にきた者にも、あなた方と同じように支払う」という意味であった。「この最後の者にも汝と等しく」(Unto this last, even as unto thee)の後半が省かれたもので、「誰とて、差別はしない」と都留重人は訳している(都留 1998, 141)。最低賃金を受取るのは、働く者の needs であると同時に right であるという考え方がそこにはあり、「必用に応じて与えられる」という原則が述べられていたのである。このラスキンが提起した思想こそ「シビル・ミニマム」という社会保障の原則であった。「シビル・ミニマム」というのは、必用なものを必用に応じて与えるという原則であるが、このようなラスキンの思想が、トインビーやホブソン、ウェッブらを介して、ある程度イギリスの福祉国家の理念・原則の基調になっていた(同, 96-97, 150)。

(一橋大学経済研究所)

注

* 本論文の原稿は、2006年4月の経済研究所定例研究会で報告された。研究会において、鈴木興太郎、北村行伸、平子友長の各氏よりたいへん有益な助言をいただいた。鈴木教授の助言はとくに貴重であった。また本稿の英語版に Roger Backhouse, Richard Toye から貴重な助言をいただいた。記してお礼を申し上げます。

1) 『如水會々報』「福田徳三君追悼録」1930年6

月。

2) 制度派経済学という用語が学術的に用いられたのは、1918年のアメリカ経済学会のセッションにおいてであったというが、そこでハミルトンは、「経済理論への制度主義的接近」という報告をし、その最後で「イギリス厚生学派」に論及した。いわく、「近年、イギリス『厚生学派』——とくにウェッブ、ホブソン、キャナン、トーニー、およびクレイ——取り扱う問題も接近の仕方も非常に違う著作家たちを、彼らが新古典派的分析を遠ざけているという共通性の故に一緒にすることができれば——が非常に大きな貢献をし、経済秩序の理論を公式に声明する端緒をつくった。」(Hamilton 1919: 318)。Rutherford 2005, Backhouse 2006を参照。

3) 当時のLSEについては、Dahrendorf 1995, 210-221; Robbins 1971, Chapters V-VI; Hicks 1982, 3-10などを参照。創設期のLSEとオクスフォード・エコノミストについては、Koot 1982, Kadish 1982, Coats 1967などを参照。

4) 杉本栄一訳『ロッシェア英国経済学史論』(同文館, 1929年)への福田の序文。

5) マーシャルについては、西沢 2006を参照。

6) 大塚金之助訳、マーシャル『経済学原理』序冊、佐藤出版部, 1919(大正8年):補訂者序文, 1頁。

7) この点については、Negishi(2001)を参照。なお根岸隆教授から、準備中の日本語版原稿をお送りいただいた。記してお礼を申し上げます。

参 考 文 献

- 福田徳三(1894)『群馬県附栃木県足利長野県修学旅行』(修学旅行報告書第1巻, 1894年1月)。
 ——(1925-26)『福田徳三全集』: 第一集『経済学講義』, 第五集『社会政策研究』上下, 第六集『経済政策及び時事問題』上下, 同文館。
 ——(1930)『厚生経済研究』刀江書院。
 ——(2006)「福田徳三—ル—ヨ・ブレンターノ書簡1898-1931年」翻刻・翻訳柳沢のどか, 校閲西沢保:一橋大学社会科学古典資料センター Study Series, no. 56, March 2006。
 板垣与一(1980)同編福田徳三『生存権の社会政策』講談社学術文庫。
 河上 肇(1917)『貧乏物語』岩波文庫, 1947年。
 中山伊知郎(1936)『厚生経済学』, 増訂版, 1940年:『中山伊知郎全集』第6集, 講談社, 1972年。
 ——(1978)「厚生経済学と福田徳三」, 美濃口武雄・早坂忠編『近代経済学と日本』日本経済新聞社。
 西沢 保(2006)「創設期の厚生経済学と将来世代——マーシャルとイギリス・ケンブリッジ」, 鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』第9章, 東洋経済新報社, 2006年。
 杉原四郎(2001)『日本の経済思想史』関西大学出版部。
 都留重人(1998)『科学的ヒューマニズムを求めて』新日本出版社。
 上田辰之助(1935)「トマスとラスキン——厚生経済先覚者としてのかれ等」『一橋新聞』203号, 1935年2月11日。『上田辰之助著作集』第6巻, みすず書房, 1996年, pp. 8-13。
 山田雄三(1942)「厚生経済学の基礎前提」東京商科大学国立学会編『文化諸科学 学界展望』日本評論社。
 ——(1955)「福田博士の厚生経済学について」一橋大学一橋学会編『一橋大学創立八十周年記念論集』上巻, 勁草書房。
 ——(1982)「福田経済学と福祉国家論——福田徳三先生歿後五十年にあたって——」『日本学士院紀要』第37巻第3号, 3月, pp. 175-189。
 ——(1980)同編福田徳三『厚生経済学』講談社学術文庫。
 Backhouse, R. (2005) “Utilitarianism and Beyond: Hobson, Pigou and the Cambridge School,” Paper presented at the Workshop on the Cambridge School of Economics, Hitotsubashi University, February 2005。
 ——(2006) “The Place of Ethics in British Economics: Welfare Economics before Robbins's Essay,” Paper presented at the Workshop on the Cambridge School of Economics, Hitotsubashi University, March 2006。
 Boulding, K. (1957) “Institutional Economics: A New Look at Institutionalism,” *American Economic Review*, Vol. 47, No. 2, pp. 1-12。
 Cannan, E. (1929) *A Review of Economic Theory*, London: P. S. King & Son。
 Coats, A. W. (1967) “Sociological Aspects of British Economic Thought,” *Journal of Political Economy*, Vol. 75, No. 2, pp. 706-729。
 ——(1982) “The Distinctive LSE Ethos in the Inter-War Years,” *Atlantic Economic Journal*, Vol. 10, No. 1, March, pp. 18-30。
 Dahrendorf, R. (1995) *A History of the London School of Economics and Political Science, 1895-1995*, Oxford: Oxford University Press。
 Fetter, Frank A. (1920) “Price Economics versus Welfare Economics,” *American Economic Review*, Vol. 10, No. 3, pp. 467-487 and No. 4, pp. 719-737。
 Hamilton, W. (1915) “Economic Theory and ‘Social Reform,’” *Journal of Political Economy*, Vol. 23, No. 5, pp. 562-584。
 ——(1919) “The Institutional Approach to Economic Theory,” *American Economic Review*, Vol. 9, No. 1, Supplement, pp. 309-318。
 Hicks, John (1982) “Introductory: LSE and the Robbins Circle,” *Collected Essays on Economic Theory*, Vol. II, Cambridge, Massachusetts, Harvard University Press。
 Hobson, J. A. (1909) *The Industrial System; An Inquiry into Earned and Unearned Income*, New and revised edition, London: Longmans, Green & Co., 1910, With a new introduction by Peter Cain, London: Routledge/Thoemmes Press, 1992。
 ——(1914) *Work and Wealth: A Human Valuation*, With a new introduction by Peter Cain, London: Routledge/Thoemmes Press,

1992.
———(1929) *Wealth and Life, A Study in Values*, London: Macmillan.
- Inoue, T. and Yagi, K. (1998) "Two Inquirers on the Divide: Tokuzo Fukuda and Hajime Kawakami," S. Sugihara and T. Tanaka eds., *Economic Thought and Modernization in Japan*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Koot, G. M. (1982) "An Alternative to Marshall: Economic History and Applied Economics at the Early LSE," *Atlantic Economic Journal*, Vol. 10, No. 1, March, pp. 3-17.
- Kadish, Alon (1982) *The Oxford Economists in the Late Nineteenth Century*, Oxford: Clarendon Press.
- Liu, William Tien-Chen (1934) *A Study of Hobson's Welfare Economics*, Peiping; Kwang Yuen Press.
- Marshall, Alfred (1873) "The Future of the Working Classes", in Pigou ed. (1925).
- (1961) *Principles of Economics*, 9th (variorum) ed., by C. W. Guillebaud, Vol. 1 Text, London: Macmillan for Royal Economic Society. 馬場啓之助訳『経済学原理』I-IV, 東洋経済新報社, 1965-67年.
- (1919) *Industry and Trade, A Study of Industrial Technique and Business Organization; and of Their Influences on the Conditions of Various Classes and Nations*, Fourth edition, 1923, London: Macmillan. 永澤越郎訳『産業と商業』1-3, 岩波ブックサービスセンター, 1986年.
- Morris-Suzuki, T. (1989) *A History of Japanese Economic Thought*, London: Routledge. 藤井隆至訳『日本の経済思想』岩波書店, 1991年.
- Negishi, T. (2001) "Alfred Marshall in Hitotsubashi," in T. Negishi, R. V. Ramachandran and K. Mino, eds., *Economic Theory, Dynamics, and Markets. Essays in Honour of Ryuzo Sato*, Boston: Kluwer Academic Publishers, pp. 357-367.
- Pigou, A. C. (1912) *Wealth and Welfare*, London: Macmillan.
- (1920) *The Economics of Welfare*, London: Macmillan. 気賀健三・千種義人・他訳『厚生経済学』I-IV, 東洋経済新報社, 1953-55年.
- ed. (1925) *Memorials of Alfred Marshall*, London: Macmillan.
- Robbins, Lord (1971) *Autobiography of an Economist*, London: Macmillan.
- Rutherford, M. (2005) "American Institutionalism and Its English Connections," Paper read at Tokyo Metropolitan University, May 2005.